

. 全体計画

1. 現状と課題

1.1 海城市をとりまく地理的条件

どんな都市でも、その都市を外界から切り離して、内部だけを眺めていたのでは役に立つ計画案は出てこない。その都市をとりまく地域について、望遠から広角まで様々なレンズを通して眺めることが肝心である。

海城市は、第一に、海城河、五道河とその支流に沿い、それらに依存して存続してきた村と鎮の集合体が県級市となったものである。

第二に、海城市は地区級市鞍山の一部を構成する。遼寧省中部平原は鉱山資源が豊富であり、中でも、水資源と交通条件に恵まれた鞍山に重工業が発達した。近年は、重工業活動の上に第3次産業も集積し、都市人口の規模は140万人、海城市の都市人口の4.7倍に達する。両都市間の距離は33kmに過ぎず、従って海城市は単に行政的に鞍山市に属しているだけでなく、産業関連、都市サービスの享受、農産品・水の供給といった面で、鞍山市と密接な関係にある。

第三に、広域的自然条件の面からみると、海城市は中国で果樹農業が可能な範囲の北辺に位置する。気候区分で見ると、海城市を含む遼寧省南西部は東北区でなく、華北区に属する。東北区の農業は1年1作であるが、華北区（積温3000度以上）では、2年3作が可能である。従って海城は東北地区内では例外的に多様な農業が可能な農業適地である。華北区は半乾半湿の気候を特性としている。従って海城は中国有数の水不足地域でもある。

第四に、広域的交通条件の面から見ると、海城市は中国沿海部と東北内陸部とをつなぐ出入口にあたる。また、東北地区の南北軸を見ると、遼寧省内では、海城と瀋陽のみが東西軸との交叉点にあっている。海城は交通の要所であり、それは将来も動かない事実である。

1.2 市場経済化の流れにおける海城市

地理的条件と並んで重要なのは歴史的な条件である。本計画の目標年次は2010年、事業実施計画の対象期間は10年余りである。そこで過去10年余りの海城市の変化を振り返ってみよう。その変化は中国全体の市場経済化を極めてはっきりと反映している。今後の海城市の発展方向も中国全体の市場経済化と切り離しては考えられない。以下、3点が主な変化である。

第一に、1980年代後半から農業成長が加速化した。とくに果樹園の拡大およびトウモロコシ農業の大規模化、専門化が著しかった。これは中央政府による農業政策自由化の恩恵を海城が早くから受けた結果である。

第二に、1990年代に入って郷鎮企業が大成を遂げた。これは農業成長によって蓄積された資金が、中央政府の郷鎮企業振興政策によってうまく郷鎮企業への投資に向けられたためであった。とくに金属・機械分野、縫製分野での成長が著しかった。郷鎮企業の成長は市政府、鎮政府の財政収入増に大きく貢献した。市政府、鎮政府は大きくなった財源をもとに、市場設備

や開発区等のインフラを建設していった。郷鎮企業の成長は農村における雇用機会の拡大にも大きく貢献した。また多くの郷鎮企業の中から海城の経済を引っ張る新しい企業指導者群が出現してきた。

第三に、郷鎮企業、とくに零細な加工組み立て業を基礎として、流通、輸送産業が急速に発達した。西柳の服装市場、南台の皮革製品市場、感王の装飾品市場はその代表である。1990年代に入り、中国の道路網は急速に強化され、多種の農産品や製品が省を超えて広く売買されるようになった。交通の要所である海城は他都市に先んじてこの好機を利用できたわけである。流通・輸送産業の発達を主導したもうひとつの重要な要素は、沿海地区南部（浙江省、広東省）からの資本進出である。こうした先進地域の流通資本は、開放されて間もない東北地区の消費財需要に注目していた。そして海城が東北地区への彼等の進出拠点に選ばれたわけである。彼等の市場情報、流通網、人材、資金は海城の流通・輸送業発展をもたらした決定的要素である。

このように海城の経済は中国全体の市場経済化の流れの中で、農業—郷鎮企業—流通・輸送業がうまく結びついて発展してきた。最近までは中国全体が物不足であり、そうした状況下で、特定の産品・製品に関して海城は安価かつ多量の供給が可能だ、という優位性を発揮してきたのである。また、海城の経済発展は多くが個人ないし個人企業の力でもたらされてきたものである。東北地区において、この点は他都市と対比的である。「国有企業は抱えない」という市政府の明確な方針も幸いして、海城では比較的、自由な投資環境が維持されてきた。しかし、現在の海城経済は転機にある。階段に例えれば踊り場にあると言ってもよからう。

第一に、海城の発展を支えてきた中国の物不足は終りを遂げつつある。そして人々の消費性は「安いもの」から「少し高くても良いもの」に移りつつある。こうなると従来どおりの個人の力のみによる生産効率、サービス、信頼性、品質安定度では、競争力を失う可能性が出て来る。

第二に市場任せの発展の歪みが生じてきている。典型例は、環境汚染、優良農地の工業への転換、インフラ整備の遅れ、都市部における中高年失業者の増大、鎮の間の格差拡大である。

1.3 これからの発展材料

海城市の将来発展を考えるためには、他の地域に比べて海城市が恵まれていながら十分には活用されていない材料をまず洗い出す必要がある。そうした材料は数多いが、上記の地理的および歴史的条件に鑑みると、以下の7点に着目したい。

第一は鞍山工業集積の波及効果である。海城市北部には鉄製品加工、機械組み立て加工等の鞍山鉄鋼関連企業が既に多数立地している。鞍山鉄鋼が存続する限りこれらの企業はいわば裾野産業として新しい製造業の立地を誘引する重要な要素となろう。鞍山市区内には、工業用地の余裕は既にあまり無い。したがって、新規工業立地は海城市に展開して来る可能性がある。また、今後の国営企業改革の進展に伴い部品製造部門や流通・輸送部門における外注化、外部化が進み、広域流通業務に適した位置にある海城にも新しい産業連関をもたらす可能性がある。

第二は商品作物農業及び水田農業の発展である。恵まれた自然条件と市場の拡大と専業農家の成長とが重なり合って海城の農業は商品作物生産への傾斜を強めてきた。主なものは東北地区各地を対象とした果樹、冬野菜の栽培、水産物の養殖、全国各地を対象とした飼料、卵の生産、海外市場を対象とした花卉、高級野菜、絹製品といった特産品生産である。これらの産品は国民の所得上昇、消費の多様化に伴い、ますます需要が増えるであろう。一方、海城は遼寧省南部遼河平原に広がる水田地帯の一部を成している。中国全体の米需給は、当面供給過剰であるが、長期的には予断を許さない。従って水田維持のニーズはこれからも大きいであろう。特に東北地区特有の米に対する広域的な潜在需要及び米需給における地域ごとのバランスということを考えると水田維持の重要性が高い。

第三は鉱産物である。海城のマグネサイト、タルクは耐熱レンガ、表面活性剤等の原料である。短期市場は変動するもののその需要は、長期的には国際的にも国内的にも一定水準を維持するものと考えられる。埋蔵量は世界の約50%を占め、枯渇化の恐れはまだ無い。海城市鉱工業GDPの約50%はマグネサイト、タルクの鉱業である。したがって従来そうであったようにマグネサイト、タルクはこれからも海城における資本蓄積の一大源泉であり、農家の貴重な現金収入源であり続けると考えられる。もうひとつの重要な鉱産物は陶土である。海城は中国の8大陶土地帯のひとつであり、伝統的に陶磁器産業が栄えてきた。企業経営上の問題により、現在のところは海城の陶磁器産業全体が困難な状況にある。しかし高品質の原料資源と製造能力水準の高さは、東北地方への陶磁器製品供給基地として大きな潜在力を持っている。

第四は、流通・輸送関連業である。三大専業市場がそれぞれ主導する加工業（染色業、皮革加工業、貴金属加工・修理業）は、産業組織の近代化ができれば、交通の利を活かして今後も東北地区市場一円で特定分野に関する競争力を維持していくことができよう。また、専業市場との関連で育ってきた輸送業（例えば天成集団）も今後の海城の流通・物流機能の拡大を牽引する大きな潜在力である。また、流通・輸送関連業の沿海地区の人脈を通じて海城にもたらされる市場情報、技術、流通経路、資金の流れも重要な発展材料である。

第五は、企業家精神と人材である。海城は伝統的に交易の中心であり、また、商品作物生産や郷鎮企業を通じて販売経験・販売知識を蓄積してきた。生産知識が豊富でも販売知識が貧しいという都市が多い東北地方において、海城のこの比較優位は大きい。このように市場に敏感な土壌の中でいくつか新しい企業集団が出現してきた。天成集団は輸送業に始まり、衣服製造、商品作物農業、建材流通業と事業多角化を進めている。こうした企業家精神はこれからも海城の継続的産業転換の推進役となっていくであろう。

第六は交通網の整備、特に高速道路の整備である。西暦2000年のうちに北京—瀋陽間が高速道路で直結され、また2002年までに北京—大連間も海城経由の近道が完成する。そうなると海城から北京まで車で6時間足らずで行けることになり、海城市の経済、流通・輸送関連業には大きな影響を与えることになる。従来まであまり経済関係が強くなかった都市（例えば石油製品製造拠点の盤錦）との間にも新しい産業関連が形成される可能性がある。

他方、東北地区における高速道路網は南北軸がまだ全線開通はしておらず、各省の東西軸整

備もまだこれからである。これらが整備されてくると、東北地区における海城産品の市場は一層拡大することとなる。東北市場を狙って消費財以外の資本が進出して来る可能性も出て来る。山西省のボイラー工場が近年、海城に進出したのはその一例である。

第七は、騰鰲と鉄西区の2箇所にある開発区の存在である。いずれも未利用地を多く残しており、今後の新しい用地需要に十分に应付することができる。とくに鉄西区の経済技術開発区は都心、西柳専門市場、高速道路インターチェンジのいずれにも近く鉄道アクセスも持っていることから戦略的活用が望まれる。

1.4 克服すべき制約要因

以上のようなこれからの発展材料を十分に活用するためには、克服すべき制約要因が多く残されている。それらを以下の7点にまとめることができる。

第一に、海城市は自然条件の面でも市場条件の面でも農業適地であるが、特産地としての農業生産はまだ遅れている。特に園芸作物生産は、同じ気候区分に属し園芸作物農業の先進地帯である山東省等に将来、対抗し得るだけの生産規模にまだ達していない。また特産地農業は農業投入の度合いが大きく、その分リスクも大きい。企業経営的農業、産地組織あるいは産地農村の機能的まとまりがなければ持続困難である。しかし現在のところ海城ではそうした産地形成は十分に育っていない。また貯蔵、輸送、加工の体制が遅れていて競争力と地元の収益率を著しく損なっている。

第二は製造業における製品競争力の低さである。流通業主導の下に多数の零細工場が下請生産を行っている。しかしこの方式は品質競争力、製品開発力の面で限界がある。また、郷鎮企業は各鎮にバラバラに立地している。したがってそれぞれの経営規模・設備能力の小ささ、輸送費負担の大きさのために生産性が低い。更に、陶磁器等の特産品生産は、せっかく個性的な品質を持ちながら、他地域から流入して来る大量生産品に負けつつある。海城の個性に照らして経営戦略を見直す必要がある。

第三は水不足である。海城では農業、都市、工業のいずれもが地下水を大量に使用しており、地下水依存度は70%に達する。農業用水は現在も不足気味であり、将来は都市用水も不足すると予期されている。地下水位は既に毎年40cmずつ低下しており、農業用水コストも上昇の一途をたどっている。このままでは、いつかある日突然、農業用水が枯渇するという事態があり得る。表流水は、太子河も海城河も汚染されていて使えない。また、鞍山への送水量が海城市内の都市・工業用水量の半分以上に相当しており、これも需要圧力の一因である。海城河に大規模なダムを建設することもダム上流の居住地や鉄道の水没、下流の汚染深刻化といった可能性を考えると困難である。丘陵地、平地を問わず林地が極めて少ないことも乾季の水不足をもたらしている大きな原因である。

第四は、全国有数の水質汚染による健康被害及び農業被害の恐れである。太子河は水量豊富でありながら汚染で使えない。従って水不足の一因にもなっている。ただし、太子河の汚染は

上流の鞍山、瀋陽、本溪での排出に帰因しており、海城市のみでは克服できない。市内の主な汚染源は各種工場であり、なかでも染色工場による汚染が深刻である。

第五は、マグネサイトに関する環境問題と雇用問題の矛盾である。マグネサイトの砕石作業から生じる粉塵は健康被害だけでなく農業被害も引き起こしている。解決方法は設備の近代化と工場集約化である。しかし環境対策に必要となる資本集約的生産方法への転換は必然的にマグネサイト砕石作業に従事している多くの農家の現金収入機会を奪うこととなる。

第六は、都市の中心機能及び都市の魅力の不足である。海城は、村と鎮の集合体として形成され、そのうえに、鞍山という大都市まで30分余りで行ける距離に位置している。これがその背景となっているのであろう。他方、これからの地域発展には新しい情報、人脈をもたらしてくれる外部人材を魅きつけられるだけの居住環境と業務環境が必要である。しかし現在の中心地区は、緑が少なく河が汚れ商店も鎮のものと大差は無く、魅力的都市環境からはほど遠い。廃棄物処理の施設・運営管理体制も貧弱である。また広域流通機能と都心機能とトラック・広域バス・鉄道の各種ターミナル機能とが相互に結ばれておらず、集積効果がほとんど無い。開発区の運営が都心の土地利用や都市計画と非連続的であることも折角の投資を無駄使いする結果となっている。

第七は、鎮の間の格差拡大、特に相対的に貧困な鎮が取り残されていくことである。農村住民1人あたりの年間平均収入において最高水準の鎮と最低水準の鎮を比べると、1998年は5.5倍もの違いがある。しかも1990年にこの比は3.8倍であったので格差は開く一方である。もともと農村部は都市の社会保障体系の外にあって、社会サービスは個人の負担による所が大きい。そうした中で、貧困鎮は所得が低いため、農村インフラ整備のための資金も集まりにくく、都市サービスも得にくい。従って親達は、子供だけにはより良い生活と能力発揮の機会を得させたいとばかりに、彼等を都市に送り出そうとする傾向が高く、中高年層が農業集落に残されていく。農地使用权は生活保障の基盤であり、所得上昇の可能性が少ない中高年層は益々農地にしがみつくとこととなる。こうして貧困鎮ではその中心地も停滞していく。このような悪循環が加速しようとしているのである。

1.5 計画の主要課題

海城のこれからの発展材料と克服すべき制約要因を以上のように整理すると次のような計画課題が浮かび上がってくる。これらの計画課題は海城だけでなく中国の多くの中小都市が共通して抱えている課題でもある。

(1) 自然条件に合致した都市・産業の発展

海城の大きな制約要因の一つは水不足であり、しかもそれは海城のみならず周辺諸都市が同じく面している制約要因である。都市化・工業化に応じて更に多量の水を確保するという方法には限界がある。汚染の回復、植林、効率的配分等様々な手段で不足を克服していくことが必

要である。更に基本的には利用可能な水量に合った経済・人口の規模と構造を維持していくことが必要である。

また、土地利用指針の確立も重要である。農地の減少は都市化に伴う不可避の現象である。であればこそ都市的・工業的土地利用への転換は優良でない農地で進められなければならない。

(2) 農業と都市化

海城において農業は、労働力吸収、食料品供給、域外への農産品販売による収入の獲得、環境バランスの維持という4つの大きな役割を果たしている。従って海城、特に都市部は農業無くしてあり得ない。しかし都市化が進む中で農業の存続は可能であろうか。商品作物への専業化は一つの方向である。兼業化は別の方向である。しかし兼業先としての農村工業は現在のような、非効率な経営、立地を前提とする限り国内市場の広域化・高度化から取り残されて行くであろう。また、兼業化は農業の粗放化につながり、また農地の非農業用途への転用も加速化するであろう。実際には、鎮、村ごとにそれぞれが自分たちにあった方向を選択していかなければならない。そして基本的には都市・工業がより生産性を高め、その経済力を持って農村・農業を支援するという体制が不可欠となってこよう。

(3) 郷鎮企業の近代化と集約化

1990年代に雇用創出、財政貢献、企業家育成といった面で海城の発展に郷鎮企業は大きな役割を果たした。しかし、現在に至り、その郷鎮企業は国内市場における品質競争力の限界、環境汚染、立地が分散的であることによる間接費用負担の大きさといった問題に当面している。これらの諸問題は個々の企業の努力のみでは克服困難であり、郷鎮企業群の近代化と集約化による解決を目指した市全体の取り組みが課題になってきている。

(4) 都市 - 鎮体系の明確化

中心機能の強化、鎮の間の格差への対応、農業支援といった課題すべてのために海城市における都市 - 鎮体系の明確化が重要である。すなわち(A)都心 - 各鎮の中心 - 村落を結びつける交通網の体系、(B) 都心、各鎮の中心、村落の各レベルで最小限保障されるべき社会・行政サービス、(C)こうした体系を効率的に形成していくうえでの重点拠点、(D)その重点拠点と産業立地政策（郷鎮企業の集約化を含む）との関係といった点を明確化していくことが重要である。

(5) 都心形成の戦略

これからの都市発展の主導力は第3次産業である。また、第3次産業こそが雇用転換の不可欠な要素でもある。従って第3次産業の発展の受け皿・起爆剤となる都心形成が強く望まれる。また、都市がその発展に必要な外部人材を広く魅きつけ得るにはシンボルが重要であり、都心の改善には戦略的アプローチが重要である。海城市では、とくに以下の要素を効果的に組み合わせることが必要とされる。

- (A) 海城河沿岸・都心における緑地整備
- (B) 行政機能 - 都心商業機能 - ターミナル機能の結合
- (C) 鉄西開発区の有効活用

(6) 生活様式の変化への対応 - 長期的視点

都市部、農村部両方において生活様式は長期的には大きく変化する。例えば普通世帯の居住面積は増大しているかもしれない。多くの世帯が水洗トイレとルーム・エアコンを使い、1世代あたりの水消費量が大幅に増加しているかもしれない。農村でも自家用のバイクや小型トラックが増加し、農村に住みながら色々な都市に出かけることが容易になっているかもしれない。人口移動が容易になり、農村には老人しかあまり残っていないかもしれない。こうした変化は予測の範囲を出ないが、もしも現実となれば計画にも大きな影響をもたらす。従って可能な限り様々なケースを想定し、今から留意しておくべき重要事項を洗い出しておく必要がある。